

[5] ツバル

1. ツバルの概要と開発課題

ツバルは、1978年に独立し、英国女王を元首とする立憲君主国となった。2002年7月、総選挙が実施され、ソポアンガ議員が首相に選出された。2004年8月、内閣不信任動議が可決されたが、これに伴い辞職したソポアンガ首相は、10月に実施された補欠選挙で再選を果たした。新政権の首相にはトアフア選挙管理内閣首相が就任し、ソポアンガ氏は副首相兼通信・運輸相兼事業・エネルギー相に就任した。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国、旧宗主国である英国との関係が深いが、国際社会へも積極的な参加を図っている。2000年9月には国連への加盟が認められ、2001年より国連常駐代表を派遣している。近年ツバルは、地球温暖化問題、海洋資源の有効活用を重要視している。その一環で、国際場裡で海面上昇によって引き起こされるであろう自国の危機を強く訴え、2004年6月には国際捕鯨委員会（IWC）に加盟し、精力的に国際社会に対し働きかけている。

経済面では、ツバルの国家財政の主な収入源を入漁料、海外の労働者よりの本国送金、ツバル信託基金（旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、我が国）の運用益、ドメイン・コード（インターネットのドメイン名に使用される国名コード）「tv」の使用権収入等に依存している。しかし、近年では、入漁料の減少、隣国ナウルの経済破綻に伴う海外労働者の帰国、米国をはじめとする国際経済の低迷に伴う信託基金運用益の減少、ドメイン・コード使用権収益の減収等により政府歳入は減少の一途を辿っている。ツバル政府は、政府支出の抑制、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、有望な産業のないツバルにとっては、経済的自立は非常に困難な状況にある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.01 ^{注3)}	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率		—	—
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	0.25 ^{注3)}	—
	輸 入 (百万ドル)	0.20 ^{注3)}	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	0.05	—
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財 政 収 支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		11.7	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		—	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：ADB

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	538.0
	対日輸入 (百万円)	0
	対日収支 (百万円)	538.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ツバルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		2
日本に在留するツバル人数 (人) (2004年12月31日現在)		1

ツバル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注） HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. ツバルに対するODAの考え方

(1) ツバルに対するODAの意義

我が国は、ツバルに対する主要援助国の一つであり、後発開発途上国（LDC）である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしている。このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

(2) ツバルに対するODAの基本方針

基本的には、2003年5月の第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）で採択された「沖縄イニシアティブ計画」の中の5つの重点分野（安全保障、環境、教育、保健、経済成長）を踏まえ、以下(3)の4分野を我が国の対ツバル協力の重点分野として支援している。その他に、今後は、特に、人口1万人程度の国家規模の小さなLDCであること、海拔の低い小島嶼国であり地球温暖化のため国土が水没する可能性も指摘されていること、及び海洋資源（水産資源及び鉱物資源）の開発に力を入れていること、等を念頭に置いて経済協力案件を検討することが必要である。

(3) 重点分野

- (イ) 水産
 - (a) 漁業開発
 - (b) インフラ整備支援、維持管理能力の向上
- (ロ) 環境保全
 - (a) 環境保全体制の強化と環境保全啓発・教育の普及
 - (b) 上下水道施設整備
- (ハ) 教育
 - 教育関連施設の拡充
- (ニ) 保健・医療
 - 医療施設の整備改善

3. ツバルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のツバルに対する無償資金協力は0.20億円（交換公文ベース）、技術協力は0.55億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力40.98億円（交換公文ベース）、技術協力11.21億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、離島港湾の荷役機械の供与や、幼稚園の整備、沿岸漁業船機材の供与といった4件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2004年度には、研修員受入を中心に協力を実施した。また、環礁電力供給施設整備のための予備調査等を実施した。

4. ツバルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	9.17	0.67
2001年	—	7.19	0.87 (0.58)
2002年	—	0.24	0.39 (0.18)
2003年	—	—	0.53 (0.28)
2004年	—	0.20	0.55
累 計	—	40.98	11.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ツバル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	0.09	0.62	0.71
2001年	—	3.87	0.67	4.54
2002年	—	7.72	0.31	8.04
2003年	—	1.85	0.43	2.28
2004年	—	0.15	0.56	0.71
累 計	—	31.65	11.05	42.69

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ツバル

表－6 諸外国の対ツバル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	オーストラリア 1.5	ニュージーランド 1.2	日本 0.6	フランス 0.3	カナダ 0.0	0.6	3.6
2000年	オーストラリア 1.7	ニュージーランド 1.1	日本 0.7	フランス 0.3	カナダ 0.0	0.7	3.8
2001年	日本 4.5	オーストラリア 1.4	ニュージーランド 0.9	オランダ 0.0	カナダ 0.0	4.5	6.9
2002年	日本 8.0	オーストラリア 2.1	ニュージーランド 1.0	オランダ 0.0	ドイツ 0.0	8.0	11.2
2003年	日本 2.3	オーストラリア 1.9	ニュージーランド 1.3	フランス 0.0	ドイツ 0.0	2.3	5.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ツバル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 2.8	UNDP 0.2	CEC 0.1 UNFPA 0.1	—	UNTA 0.0	0.0	3.2
2000年	UNDP 0.2	UNFPA 0.0 UNTA 0.0	—	—	—	0.0	0.2
2001年	CEC 1.3	ADB 1.2	UNDP 0.1 UNTA 0.1	—	—	-0.1	2.6
2002年	CEC 0.3	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	UNTA 0.1	—	0.0	0.6
2003年	UNTA 0.2	ADB 0.1	UNDP 0.0	—	—	-0.0	0.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	24.18億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	8.93億円 研修員受入 81人 専門家派遣 5人 調査団派遣 29人 機材供与 27.84百万円
2000年	な し	9.17億円 離島漁村間連絡船建造計画 (9.01) 草の根無償 (2件) (0.16)	0.67億円 研修員受入 6人 調査団派遣 17人
2001年	な し	7.19億円 プリンセスマーガレット病院建設・医療機材供与計画 (7.05) 草の根無償 (2件) (0.14)	0.87億円 (0.58億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.48百万円 (0.48百万円)
2002年	な し	0.24億円 草の根無償 (4件) (0.24)	0.39億円 (0.18億円) 研修員受入 11人 (11人)
2003年	な し	な し	0.53億円 (0.28億円) 研修員受入 11人 (10人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 7人 (0人) 機材供与 0.5百万円 (0.5百万円)
2004年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.20)	0.55億円 研修員受入 10人 調査団派遣 12人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	40.98億円	11.21億円 131人 6人 64人 28.88百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アッセンブリーズ・オブ・ゴット幼稚園整備計画
離島港湾（ニウタオ島）荷役機械供与計画
離島港湾（ナヌマガ島）荷役機械供与計画
沿岸漁業訓練船機材供与計画